

籠山京の調査・研究について

—— 業績の整理と研究の概観 —— [研究ノート]

Overview of Researches and Studies by Takashi Kagoyama

—— Bibliographical Note ——

尾 島 豊 Yutaka OJIMA

1. 籠山京の経歴

籠山京(1910-1990)は戦前から戦後にかけて、生活構造論、貧困研究を中心に、社会政策や社会福祉の理論と実践に大きな実績を残した先生である。医学博士でもあった籠山は、戦時中に『国民生活の構造』(1943)で、エネルギー代謝という人間の生理的な再生産モデルを基礎にした生活の構造的な分析を試みている。戦後直後から開始した生活保護受給者の実態調査を、その後も長期にわたり継続させた。その調査結果を基礎として数多くの貧困研究、最低生活費の研究業績を残している。また高度成長期以後は、社会保障、社会福祉、生活問題に関して、次々と新たな政策課題を提示してきた。

籠山は1919(明治43)年11月15日生に長崎県小浜町で出生した。1934(昭和9)年に慶応義塾大学医学部を卒業し、その後1936(昭和11)年に慶応大学医学部講師を経て、同年に満鉄衛生研究所員となり、労働衛生の分野で活躍した。1944(昭和19)年に満鉄衛生試験所長に就任し、戦後の最低生活費論の基礎となる研究を発表する。引き揚げ後、1947(昭和22)年に中央労働学園大学、1951(昭和26)年に法政大、1952(昭和27)北海道大学教育学部の各教授を歴任し、数多くの貧困調査、地域調査を報告した。1969(昭和44)年から1981(昭和56)年まで上智大学教授文学部教授を務めた。退官後は『籠山京著作集(1)~(8)』を刊行している。1990(平成2)年に没している。(79歳)

2. 籠山京の研究の特色

籠山の社会政策論、社会保障論における位置づけは、戦前から戦後にかけて展開した労働運動や社会政策論のなかで一般に「左翼」と呼ばれる立場に、一応は括られる。しかし医学出身の籠山にとっては、資本主義経済の分析視角は問題を見出して解決を探

る手段である。階級・階層の概念は貧困層を発見するための手段であり、それ以上のものではない。また籠山は戦後、中鉢正美とともに生活構造論の業績に大きな貢献を果たしたが、戦後、生活構造における「履歴効果」を発表した後の歩みは、生活学の体系を探究した中鉢とは異なる。高度経済成長期には、新しく登場した老人問題に言及し、また医療保障制度に関する批判と現実的な解決案も積極的に提示している。このように籠山は、貧困・生活研究を基礎としながらも、社会福祉問題への幅広い業績を残している。

吉田久一は、籠山の研究方法の特徴を、人間を社会科学的に診る「臨床性」とであると表現する。^(注) 籠山の研究は、理論体系に縛られることがない。生理学、医学の知見であるエネルギー代謝のメカニズムを生活分析に応用した戦前の考察も、戦後の社会階層論、生活構造論と同様に、籠山にとっては、あくまで解決されるべき貧困問題を社会問題として発見する手段であった。

籠山の研究の特色は、その現実性と合理性にあると考える。ある意味で現実に即し過ぎるともいえる籠山の提言には、現実の社会的な制約を前提としつつも、その前提を自覚し、身も蓋もなく普通の言葉にしてしまうといった合理性がある。

注) 吉田久一「『貧困と人間』前後一解題として」『貧困と人間 籠山京著作集第3巻』所収 ドメス出版 1983 pp.293-310

3. 研究課題と本稿の課題

貧困・生活研究を続けた籠山は、高度成長以後、自らの研究を総括する仕事の一環として、社会福祉における問題解決の糸口をボランティア・アクションに求めている点は、現代的にみても興味深い。

筆者は、「臨床性」「合理性」を念頭におきながら、

戦前から終戦時、高度成長時、その後の麓山の業績をたどり、そのなかで貧困・生活研究がどういう経過で展開したか、また最終的に麓山がボランティアアクションに注目した問題意識を解明したいと考えている。そのためには、時代との関連で生活問題とその解決に向けた麓山の取組みの経過を明らかにする必要がある。

本稿では、その準備作業として研究業績を年代順に整理をする。それによって各時期に確認できる麓山の問題意識を確認し、その研究全体を概観する。なお時期区分は、麓山自身の経歴を基本にしている。

なお経歴と業績リストについては、以下の2つの文献を参考にしている。

「麓山京年譜」「著作目録」江口英一・中鉢正美（編集委員代表）『社会福祉と生活構造麓山京教授還暦記念』光生館 1972 pp.309 - 312

「麓山京教授年譜」「麓山京教授著作目録」『上智大学社会福祉研究－麓山京教授退職記念特集』上智大学文学部社会福祉学科 1981 pp1-14

4. 戦前－1935（昭和10）～1945（昭和20）年

(1) 研究の出発点としての公衆衛生、社会医学

麓山は1934（昭和9）年に慶応義塾大学医学部の衛生学教室に入り、草間良男教授の下に衛生学の実験研究に従う。その間に三堀千枝太講師指導の下で、東京都内の小学校生徒を対象にしたフィールド・リサーチに参加している。その業績は以下である。

「児童ノ食餌ニ対スル好嫌ニ関スル研究」

『慶応医学』15巻12号1935

「暖房ニ関スル衛生気象学的研究（其一）」

『慶応医学』16巻1号・2号1936

「暖房ニ関スル衛生気象学的研究（其二）」

『慶応医学』16巻2号1936

「冷房時ノ室内気候ニ就テ」

『慶応医学』16巻7号1936

「小学校建築物ニ関スル衛生気象学的研究（其一）」（共同執筆）

『慶応医学』16巻第10号1936

「小学校建築物ニ関スル衛生気象学的研究（其二）」（共同執筆）

『慶応医学』16巻第11号1936

上の「小学校建築物ニ関スル衛生気象学的研究」で学位の審査を受け、1938（昭和13）年に麓山は医学博士となる。麓山の研究の出発点が社会医学、公衆衛生学のアプローチであったことに注目したい。

第1に麓山の研究手法と表現が、この時期に既に確立していることが確認できる。上の論文には、いずれも実験による調査結果がまとめられているが、その実験結果の表現方法は、戦後の貧困研究における階層分析に応用されている。戦後の貧困研究の総大成としての『戦後日本における貧困層の創出過程』（1976）では、貧困層が創出される時系列上の変化を示す図表が数多く示されている。麓山の社会科学としての研究上の立場、学派やイデオロギーに全くとらわれない合理性は、こうした研究方法における一貫性があったがらとも考えられる。

第2に、研究のスタート時点からもつ医者としての眼が、戦後の業績では、疾病を解決すべき問題と捉える問題意識として継承されることが指摘できる。疾病と貧困の関係は古くて新しい問題だが、麓山の医者（医学ではなく）としての視点は、現実的な解決を示すという意味で、麓山の研究における臨床性と現実性につながると考える。

(2) 労働問題との出会い－労働調査の開始

麓山は1936（昭和11）年9月に満州衛生研究所の所員に着任している。ここでは研究室主任の田中文佑の指導で大連市における煤煙防止調査に、さらに大連鉄道工場労働者調査に従事した。

1940（昭和15）年5月に満鉄を辞し、慶応大学医学部講師を再任、主任教授草間良男が兼任していた日本鋼管予防医学研究所（川崎市）で、川崎市内工場労働者の生活研究に従事した。その頃、京浜工業調査会の平野宗氏、協会の永野順造・中島仁之助と協力して、1940（昭和15）年末に慶応義塾大学経済学部の奥井復太郎・藤林敬三主催で労働科学同攻会を創立し、麓山自らも幹事となっている。

この時期の業績は以下であるが、ペイント吹付作業労働者のベンゾール中毒、鋳物工場労働者の硅肺（けいはい）症を発見し、産業衛生学会に報告する等の業績を残している。この研究は基本的に労働における疾病や健康被害の実態を示すものだが、これを契機として、麓山は労働問題に本格的に取り組む

始め、次第に工場労働者の過重労働と疲労蓄積の問題に大きな関心をもつ。

「鉄道工場従事員の採用標準に就て(一)」

『労働科学』16巻1号1939

「鑄物職場における硅肺調査成績に就て)」(共著)

『労働科学』16巻10号1939

「塗装職場に於けるベンゾール中毒に関する報告」

『労働科学』16巻10号1939

「工場労働者赤血球沈降速度に関する調査成績」

『労働科学』17巻12号1939

「工場従業員の疲労」(『産業管理』第1巻所収)

日本鋼管予防医学研究所1941

「工場労働者の生活時間実地調査報告」(労働科

学同攻会報告第1輯『労働・生活・労働科学』

所収)長屋門書房1943

「独乙紡績工場における労働者平均労働時間調

(訳)」(労働科学同攻会報告第1輯 同上所

収)1943

(3) 『国民生活の構造』の刊行—生活研究の基礎

麓山は1943(昭和18)年から翌1944(昭和19)年にかけて、それまでの労働調査を理論的に解明するかたちで、相次いで3冊の著書を書いている。

『国民生活の構造』長門屋書房1943

(昭和19年度社会事業文献賞受賞)

『労働年齢論』(日本学術論叢12)伊藤書店1944

『勤労者休養問題の研究』千倉書房1944

20代後半から30代前半であった麓山は、戦時中のこの時期に、大学教員を辞めて満鉄研究員や日本鋼管、日本製鉄保健課に勤務しながら考察の幅を広げていく。健康被害をもたらす労働条件として労働時間に焦点をあて、そこから生活研究への糸口を見出している。この3冊で提示された麓山の生活構造論では、生理学・栄養学の知見を基礎に、エネルギー循環の過程として生活を捉え、その生活は労働、休養、余暇活動の三つから構造化される。労働の上位概念として生活を概念化した点、労働の再生産のための休養、そして余暇といった発想は、戦後の麓山の生活研究の基本的枠組みになっていく。

時代的に、この著作には、戦時体制の至上命令である効率的な最大限の生産性向上という目的が前提

にある。こうした意味での生活への注目は、実は明治末から大都市を中心に発生した貧困問題に対する対策を論ずる社会政策論や、国民体力低下を問題視する政策側から出てくる経緯もある。戦前の生活研究の代表的な業績に、大河内一男の社会政策論や永野順造『国民生活の分析』(1939)などがある。また、第一次大戦後の労働運動の昂揚を受けて労資協調を目的として1919年に設立された協調会の活動が注目される。こうした文脈のなかで麓山の業績を見直す必要がある。(注)

注) こうした研究は次の文献に詳しい。柴田周二著『戦後日本の生活研究 生活研究序説』ナカニシヤ出版1995、渡邊益男著『生活の構造的把握の理論—新しい生活構造論の構築をめざして』川島書店1996、また膨大な資料のある協調会の活動は近年ようやく光が当てられてきている。法政大学大原社会問題研究所編 梅田俊英・高橋彦博・横関至著『協調会の研究』柏書房2004

5. 中央労働学園時代—1946(昭和21)～1951(昭和26)年

(1) 戦前の社会医学・公衆衛生研究からの課題

終戦後、麓山はしばらく満州で衛生研究所所長(中ソ合弁の中長鉄路公司)として引き続き勤務する。1年後の1946(昭和21)年7月に留用が解除され引揚帰国する。その直後の9月に中央労働学園調査部参事(部長大河内一男)、翌1947年4月から同校教授となっている。ちなみにこの中央労働学園は1951(昭和26)年に法政大学に併合され社会学部になり、麓山も1926年から翌1927年まで教授として勤めている。

戦後直後のこの時期に、麓山は矢継ぎ早に多くの論文を書いている。まず第1に、戦前から続けていた社会医学的な視点から、特に疾病と生活、労働問題との関係、医学的な立場からの生活問題への提言を示した業績が1948～1950年頃に確認できる。

「衛生学の反省」『医学と民生』第5号1947

「生活の安定はどこに求むべきか」

『実業之日本』50巻4号1947

「経済危機と食生活」『医学と民生』第7号1947

「労働者の保健問題と労働組合」

『労働問題研究』第10号1947

「国民生活の基準」『厚生時報』2巻6号1947

「労働者保健問題の基点」

『通信労働』2巻4号1948

「国民生活の実態はどうなっているか」

『実業之日本』52巻7号1949

「生活時間」『予防医学』1巻2号1950

(2) 労働調査、生活保護調査の開始

終戦後のこの時期に、籠山は労働調査、貧困調査を精力的に取り組み始める。その第1の系列は、炭鉱や工場、企業や労組からの委託を受けた以下のような労働調査（報告等）がある。

「住友好磨炭鉱調査-企業福利の実態」

中央労働学園 1947

「石炭山の福利施設に就て—古河鉱業好間炭鉱の報告の一部として—」『労働問題研究』第15号1948

「労働組合家計調査」生活問題研究所 1948

「賃金と生計費に関する実態調査」

日本生活問題研究所 1949

「電信作業の誤びゅうに関する研究」郵政省 1950

「日本銀行における事務作業調査報告」

日本銀行 1950

「職務のウェイトと疲労について、並に銀行員の適性と必要熱量（共同執筆）日本銀行資料 1950

「民間企業における職階給与制度の実態」

中央労働学園 1950

「職階制論争—人事院案をめぐる—第1集職務分析と職務評価（共著）『賃金と生計費』日本生活問題研究所 1950

「電信作業における誤びゅう原因に関する調査報告 電気通信業務局運用部電信課 1951

「タンニン鞣製工場に於ける労働状態の調査報告」中央労働学園 1951

「タンニンなめし皮製工場における労働状態」

日本皮革工場株式会社 1951

第2に、生活保護世帯調査を開始して貧困調査と最低生活費研究に取り組み始める。日本生活問題研究所（安藤政吉創設）に籠山も理事として協力して

いる。また中央労働委員の最低生活費算定に参加、ついで厚生省労政局委嘱を兼ねて労働省労働統計調査部創設の業務を手伝い、生計費分析からエンゲル線の変曲を発見するなど、後の大きな研究テーマとなる業績を残している。

またこれまでの貧困調査をまとめたものが『貧困と人間』（1953）である。

「生活保護世帯家計調査」

日本生活保護研究所 厚生省 1947

「エンゲル法則と最低生活」

『実業之日本』51巻8号1948

「労働科学について」

『教育と社会』4巻9号1949

「生活の実態は安定化か窮迫化か」

『実業之日本』52巻23号1949

「最低生活費の算定」中央労働学園 1951

「最低生活費と最低再生産費」

『労働問題研究』第42号1950

「困窮と最低限度の生活についての研究（東京都内被保護者世帯の実体）厚生省委託研究 1951

『貧困と人間』河出書房 1953

第3に瀬戸内・長崎県野母、茨城県波崎など全国の漁村調査を水産庁に協力するかたちで開始している。籠山にとって漁村の生活調査は、労働調査であり貧困調査でもあり、地域調査でもある。全国の漁業の操業形態の相違やその変化による漁村の生活と労働、家族の変化を詳細に記録している。全国の漁村を歩いた調査に対する籠山の思い入れは強い。

「漁家経済調査資料第3輯」水産庁 1951

「漁家労働に関する労働科学的分析」

『揚繰網漁業労働調査報告』所収 1951

「茨城県鹿島郡波崎町における揚繰網漁業労働調査報告」中央労働学園 1951

「あぐり漁業の労働行程と労働科学的分析」

『鰯揚繰網漁業労働調査報告』所収 1952

「長崎県西彼杵郡野母村における揚繰網漁業労働調査報告」中央労働学園 1952

「漁家・漁夫の生計費について/漁家経済の分析（Ⅲ）—漁家・漁夫の生計費について—（漁家経済調査資料集第23輯）水産庁 1952

(3) 労働科学論の研究の開始、家政学への接近

上述したように、戦前の1940年に奥井復太郎・藤林敬三主催で労働科学同攻会を創立し、籠山自らも幹事となっている。この流れで終戦後、籠山は公衆衛生と社会科学をつなぐ役割を果たした点でも労働科学の発展に寄与している。

この時期に専修大学社会科学研究所が創設され、兼任職員となって失業者調査に籠山も参加している。また東京大学社会科学研究所の住宅調査に参加し、有泉亭氏と協力して日本住宅協会の住宅困窮調査にも参加している。

『労働科学論』七星閣 1949

『労働と休養』光生館 1950

「労働時間と休養時間」

『社会の動き』5巻3号 1950

「一つの住宅対策」

『労働問題研究』第40号 1950

「潜在的失業の過程」『労働問題研究』48号 1951

「能率賃金と最低賃金制と社会保障制度」

『月刊労働基準』3巻4号 1951

また労働科学論と同時に、生活科学としての家政学の業績もある。

『家庭経済論』（家庭科学全書2）（中鉢正美氏と共著）国土社 1950

『家庭生活』三省堂出版 1951

終戦後、堰を切ったように籠山は精力的に調査研究に取り組み始めた。終戦直後は、企業、官庁、その他の職場が新たな雇用のあり方を求めて、こうした調査に対する期待が高い時代だった背景もある。

統制経済下で物資の絶対量が不足したこの時期は、国民全体が貧困状態にあり、籠山の調査研究等による解決が求められていたともいえる。反面、物資はないが夢のあるエネルギッシュなこの時代は、実態としての貧しさの中にありながら人々は「貧しさはなかったことにして…忘れてしまう」空気もあった。その意味で籠山の調査研究は、それが必要とされたこの時代自身に裏切られる面もあったと思われる。

6. 北海道大学時代①-1952（昭和27）～1959（昭和34）年

(1) 北海道というフィールドー貧困研究の展開

1952（昭和27）年に北海道大学教育学部に移り、1968（昭和43）年までの17年間を北海道で仕事をする。籠山50～60代の円熟期である。ここでこの時期は1960年前後を境に便宜上前半と後半に分けて整理する。

北海道での仕事の特徴は、何よりも北海道の各地を歩いて調査したことである。北海道総合開発委員会委員委嘱（1953）、北海道社会福祉審議会委員委嘱（1956）、北海道大学評議員（1962）、北海道住宅対策審議会委員委嘱（1963）などの委員を通じて、北海道というフィールドで、貧困・生活研究はもとより、住宅、産業、教育から観光にいたる広い分野での調査研究を実施している。同時に調査結果から得られる考察をリアルタイムで論文にして発表している。こうして籠山の研究は地域研究としての性格をもつようになるのだが、やはり業績の中心は貧困調査である。当然北海道を対象にした調査が多くなるが、その多くが北海道民生部から委託された生活保護の被保護世帯調査であり、これは1953年度から1966年度までの13年間継続されている。また北海道社会福祉主事協会との協力で実施された調査も多い。まず北海道内を対象とした被保護調査、貧困調査については、前後期をまとめて以下で整理する。

「北海道における階層分化の形態と貧困の類型（総括の部）」北海道総合開発委員会事務局 1954

「北海道における階層分化の形態と貧困の類型-農村の部（主畜地帯）」北海道総合開発委員会事務局 1953

「昭和28年度被保護調査生活実態調査報告-第1部生計費結果表 第2部労働と消費物量の構造及びその再生産状態 第3部北海道における被保護世帯の最低生活費と保護基準」北海道民生部 1954

「被保護世帯生活実態調査報告」北海道社会課 1954

「農村における階層の分解と貧困階層の転落過程並びに生活構造-和寒町調査」厚生省厚生科

学研究 1954

「北海道における住宅問題と特殊性」

『住宅』4巻7号 1955

「北海道における被保護世帯の最低生活費と保護基準」 北海道民生部 1955

「北海道漁村の貧困階層—多寄村、佐呂間村、白滝村、別海村の調査」 厚生省厚生科学研究 1956

「労働と消費物量の構造及びその再生産状態」

北海道社会課 1955

「昭和 29 年度被保護者生活実態調査報告 貧困児童の教育（附被保護世帯の家計）」 北海道民生部社会課 1956

「昭和 30 年度被保護者生活実態調査報告 生活費、消費物量、摂取栄養量の地域差調査」

北海道民生部社会課 1957

「冷害凶作の北海道」『教育評論』6巻1号 1957

「被保護結核世帯の生活指導」

北海道社会課 1958.3

「昭和 31 年度被保護者生活実態調査報告 第1部医療扶助単給世帯と生活医療扶助併給世帯の比較」 北海道民生部 1958

「昭和 31 年度被保護者生活実態調査報告第2部被保護結核世帯の生活指導」（高山武志と共著） 北海道民生部 1958

「昭和 32,33 年度被保護者生活実態調査報告 貧困層とその所得構造（（Ⅰ）総集編（Ⅱ）農村編（Ⅲ）都市編）」（江口英一・石原孝一と共著） 北海道社会福祉主事協会 1959

「昭和 34 年度被保護者生活実態調査報告—被保護世帯の家計費とその地域差」 北海道民生部・北海道社会福祉主事協会 1961

「昭和 35 年度被保護者生活実態調査報告—貧困層の実態とその問題点」 北海道民生部社会課 1962

「昭和 36、7 年度被保護者生活実態調査報告—貧困層とその家計費に及ぼす基準改定の影響」 北海道民生部社会課 1963

「昭和 38 年度生活保護関係社会調査報告書 被保護階層の動向 社会経済との関係増減現象の実態」 北海道民生部 1964

「昭和 39 年度生活保護開始原因等調査報告書」

北海道民生部 1966

「昭和 40 年度生活保護関係社会 調査報告第1編生活保護開始・廃止世帯の労働力等実態調査（甲）/第2編低所得世帯の生活実態調査（乙）」 北海道民生部 1967

「昭和 41 年度生活保護関係社会調査報告書—保護世帯における義務教育終了者の動向調査」 北海道民生部 1967

この時期は地域社会研究に関する業績が多く、社会学に接近した研究が確認できる。北海道というフィールドで被保護世帯調査を継続するなかで、都市と農村、漁村といった地域で捉える視点を獲得していく。これは後に貧困調査をまとめる際の大きな枠組みにつながる。

「生活地域の類型化研究の一端」

『都市問題』44巻6号 1953

「北海道における社会構造の研究」

『北海道大学教育学部紀要』1954

「日本の課題と地域社会の課題」

『教育技術』1955

「都市の貧困問題」『都市の社会福祉に関する論文集』第17回全国都市問題会議文献2 全国市長会/東京市政調査会 1955

「北海道における社会構造の研究—地域社会の類型化」 北海道総合開発委員会事務局 1954

(2) 教育と貧困問題への関心と家政学への接近

北海道大学の教育学部に所属したことから、箆山は児童と貧困問題への関心を深めて、貴重な業績を残している。教育、生活問題は当然家政学や女性の問題につながる。これに関する業績は以下の通り。特に1950年代前半の高度経済成長前という時期に、低所得、貧困層の児童が一般階層の児童に対して学業で明らかに格差があるという発見は、現代の格差論の先駆でもある。

「学業成績と貧困の関係について」

『教育技術』1953

「貧困家庭の学童における問題」

『教育社会学研究』第4集 1953

「児童労働」『講座児童問題第8巻』所収

「漁村における児童労働と学校教育の関係に関する

る一研究』『教育社会学研究』第7輯 新評論社会 1954

「貧困児童の教育（調査報告）」北海道社会課 1956『生活教育 国土社教育全書Ⅰ』（編著）国土社 1956

「労働争議における婦人の学習」

『北海道教育評論』9巻1号 1956

「家族労働」『教育技術』1巻3号 1956

『家庭管理学』（編著）光生館 1957

『家庭の経営と管理』光生館 1958

「大学における家政学部について」

『泉』3巻2号日本女子大学 1958

「技術教育の実践（家庭編）」『教育実践講座』第9巻（編著）国土社 1958

『生活衛生学』（編著）光生館 1958

「健康・長寿・生活活動と教育」

『教育と医学』7巻3号 1959

「技術教育のために技術教育の方向をさぐる」

『教育技術』7巻5号 1959

(3) 最低生活費研究の継続と社会福祉への提言

次に中央労働学園時代から継続してきた労働調査、貧困調査や最低生活費研究、住宅研究、漁村調査に関する業績を以下で示す。

「最低生活費と保護基準」厚生省委託研究 1952

「郵政部内職員の最低生活費

郵政大臣官房人事課 1953

「貧しさからの解放 - 都市の下層社会 -」（大河内一男、他と共著）『中央公論』771号 1953

「官公庁における作業条件評価基準案の作成」

『主報告・一般報告要旨』第15回全国都市問題会議 1953

「住宅費の実態分析」/「住宅問題の所在」東京大学社会科学研究所編『日本社会の住宅問題』所収 1953

「貧困階層の分布と発生過程に関する研究その1 山形県荻野村の貧困階層」厚生省厚生科学研究 1953

「貧困階層の分布と発生過程に関する研究その2」厚生省厚生科学研究 1954

「所得水準と住居費との相関関係と適正居住費に関する研究」『住居水準に関する研究』所収

日本住宅協会 1955

「生活保護基準の地域差に関する研究」

厚生省社会局保護課 1956

「最低生活とは」『厚生』12巻12号 1957

「生活保護基準における最低生活費算定に関する統計及びその他の各種方法論的研究」

厚生省厚生科学研究 1958

「最低生活費に関する研究」

厚生省社会局保護課 1958

「岩手県山田村（三陸沿岸漁村）における貧困層創出と分布並に被保護世帯の家計」岩手県委託 1959

『技術革新と技術教育<技術革新と労働問題>シリーズⅡ』（編著）東京出版 1959

「生活不安の今日の問題」『講座社会保障第1巻 現代日本の貧困』所収 至誠堂 1959

最後に社会保障と社会福祉に関する発言がこの時期から確認できる。社会福祉に関しては、現場のケースワーカーの会である北海道社会福祉主事会と協力した経験が基礎になっている。ただしこの時期の発言は、専門である貧困研究を基礎にした提言であり、本格的な社会保障、社会福祉への提言は北海道大学時代の後期になって始まる。

「日本の社会保障はなぜ進展しないか」

『教育技術』（社会科研究）1957

「社会福祉主事と社会調査」

『北海道社会福祉主事会報』4巻4号 1957

「救済のしかた」/「貧困層の実態」大河内一男編『社会保障』らいぶらりい・しりいず所収 有斐閣 1957

「黒木利克氏著『日本社会事業現代化論』について」『厚生』13巻5号 1958

「公的扶助とケースワーク」

『北海道社会福祉主事会報』No.35 1958

「貧乏物語1」

『北海道社会福祉主事会報』No.39 1959

「日雇いとその労賃の最低限」

『日本労働協会雑誌』1巻8号（11月）

「貧乏物語7」

『北海道社会福祉主事会報』No.86 1959

7. 北海道大学時代②-1960（昭和 35）～1968（昭和 43）年

(1) 貧困研究の射程の広がり

簗山の北海道大学時代の後半はほぼ 1960 年代にあたる。この高度経済成長期を背景に、貧困研究は対象とする射程にはその広がりが確認できる。マクロ経済からみた最低生活費の位置、地域格差、低所得階層、一般階層との関係、西欧との比較研究などの業績が目立つようになる。

またこの時期に憲法 25 条の生存権をめぐる有名な朝日訴訟で、国側の証人として、国の保護基準が低すぎるとの証言をしている。その発言に説得力があったのは、こうした最低生活費研究の蓄積があったからといえる。

「最低生活費の算定に関する研究」

厚生省厚生科学研究) 1960

「貧困原因の構造とその測定に関する研究」

厚生省厚生科学研究) 1960

「最低生活費の算定に関する研究」

厚生省厚生科学研究) 1960

「国民経済循環からみた標準の最低生活費の巨視的算定方式並びに生活保護基準の微視的算定方式に関する研究」厚生省厚生科学研究 1962

「公的扶助制度における地域格差に関する類型研究」厚生省厚生科学研究 1963

「日雇労賃と公的扶助基準」

『日本労働協会雑誌』6 巻 9 号 1964

「公的扶助制度との関連における家族構成および扶養の実態並びに個別需要に関する研究」

厚生省厚生科学研究 1965

「階層別資産保有と消費水準との関連に関する類型的研究」厚生省厚生科学研究 1966

「公的扶助制度の国際比較に関する研究」

厚生省厚生科学研究 1966

「経済変動等の関連における低所得階層（保護階層を含む）の動向に関する研究」厚生省厚生科学研究 1967

『公的扶助制度比較研究』

(江口英一・田中寿と共著) 光生館 1968

「低所得者階層福祉対策関係資料—低所得者対策

促進委員会の調査結果」

北海道社会福祉協議会 1968

「最低生活費に関する研究」

厚生省厚生科学研究 1968

「世帯更生資金借受世帯実態調査報告書」

(共同執筆) 北海道社会福祉協議会 1968

(2) 最低生活費研究の変化—家庭経済論へのシフト

貧困研究の広がりに対して、最低生活費研究は終戦時から 1950 年代にかけての勢いはなくなる。むしろ違う展開をみせる。1960 年代からの国民生活全体の生活水準の向上を背景に、生計費調査のプロとして簗山に対する社会の期待が大きくなり、家庭経済、標準生活費の提案、労働と家庭生活の関係のあり方から具体的な家計のやりくりの方法に至るまで、家政学と接近した領域での業績が多くなる。特に簗山における家族の位置づけは、こうした考察を読み解く必要がある。

『家庭経済学』(大河内一男氏と共著)光生館 1960

「家計費の中の教育と保健衛生」

『教育と医学』8 巻 12 号 1960

「新しい家計のやりくり」

『家庭科学』第 28 集 1960

「物価葛藤と市民生活」

『都市問題』52 巻 8 号 1961

「科学者の生活」服部英太郎編

『労働者の生活の意見』所収 日本学術振興会 1961

「労働と人間形成」『社会教育』7 巻 1 号 1963

「家庭教育の立場から」

『教育の時代』創刊号 1963

「家政学の歴史」『家庭科教育』37 巻 7 号 1963

『経済と教育—教育経済研究序説』(共著)

東洋館出版 1964

「都市と消費生活—消費者保護の焦点」(第 26 回全国都市問題会議要録) 全国市長会 1964

「家庭経済と住宅問題」岩井他編『都市問題講座 2』所収有斐閣 1965

「北海道における教育費実態調査—高校・大学の教育費と家計の負担」北海道婦人団体連絡協議会 1965

『「期待される人間像」批判』

『北大季刊』第28号 1965

「家計研究の二つの途」氏家康子先生記念論文集

『現代消費生活論』所収 至誠堂 1966

『緊急家計調査（都市）』とエンゲル係数の変曲

大河内一男先生還暦記念論文集『社会政策学

の基本問題 第1集』所収 有斐閣 1966

「被服実態調査—北海道における—」北海道婦人

団体連絡協議会 1966

『新家庭管理学』（編著）光生館 1967

「暖房と住居の実態—北海道における—」北海道婦

人団体連絡協議会 1967

「夫こづかい帳の集計と分析」国民生活研究所編

『標準生活費に関する研究』所収 国民生活研究所 1968

『生活経営学』光生館 1968

「標準生計費とは何か」『貯蓄時報』77号 1968

「社会単位としての家庭と教育」・「地域社会の変貌と教育」（高山武志氏と共同執筆）大河内・竈山編『教育と社会』教育学全集14所収 小学館 1968

(3) 医療保障、社会福祉の研究者としての提言

国民皆年金・皆保険が一応形成された1961（昭和36）年の頃から、竈山は積極的に社会保障制度に関する論文を書いている。医師として、特に医療保険に関する提言は多い。竈山の現行制度への批判とその解決案は、合理的であるがために、既得権を優先する立場からは賛同が得られにくかった。また1960年代後半からは、老人問題に関する論文も見られるが、これは後に上智大学時代になってからの方が多く確認できる。

以下の業績のなかで『社会保障の近代化』（編著）（1967）に筆者は注目したい。この著は生活研究者、労働研究者、社会事業研究者が協力して、企業内共済や医療の社会化、労災、老齢年金、失業保険の戦前からの発生と展開の経過を検証している。その問題意識は、日本の社会保障、社会保険、公的扶助の展開過程は西欧と比較して何が違うのか、どこまで近代化されたのか、というものであった。分析は、社会事業の近代化、生活構造の近代化、労働市場の近代化の三つの基本視点から、各制度の展開を検証している。

終戦後の混乱期に全国の漁村を歩くなかで、また被保護世帯の生計費調査を継続するなかで、竈山が根底に感じていた疑問は、明治末・大正・昭和初期、そして戦後にかけて日本国民の生活は近代化されてきたのだろうか、というものであった。あるいは国民の生活に対する自覚の欠如という意味で、明治以後実はあまり変わっていないのではないか、と疑問を抱いていたと筆者は感じる。

国民の多くが貧しかった終戦時に精力的に実施した最低生活費研究も、高度経済成長期には既に社会福祉学会で主流にはならず、その存在は次第に薄くなる。それは終戦時という貧しい時代に貧困の社会的基準を考えた時代的な背景もある。国民の「貧しさは超えるべきもの」という認識が、良い意味でも悪い意味でも労働を優先する価値につながり、生活を合理的に自覚する認識は欠如したまま高度成長期に至っているのではないか。そうした諦念に似たものを竈山の文章に時折感じる。

竈山は責任者であるとともに、自らも医療の社会化に関する論文を書いている。ここでは、従来の研究方法である統計的・自然科学的な手法はない。岩手の無医村の地域において、特に医療の社会化に活躍した関係者への聞き取り調査を丹念に積み重ねるというエスノグラフィーの手法を用いている。

ここで、戦前の過疎地域での医療制度導入に際し、民衆一般の意識の低さに対して一部の少数の有識者の役割に竈山は強い関心をもっている。彼らが経営組織の危機や政治的な危機を転機として、地域におけるソーシャル・ニードを見出して、その解決にむけて住民を組織化する活動に竈山は注目している。この発見が後の社会福祉の要としてボランティア活動を位置づけていくことにつながっている。

「社会福祉活動と社会調査」

『生活と福祉』49号 1960

「一千億を社会保障へ」

『自由』第10号 1960

「医療における医師と社会保険」藤林敬三博士還暦記念論文集『労働問題研究の現代的課題』所収 ダイアモンド社 1960

「20年後の社会保障の展望」経済審議会長期経済展望部会編『日本経済の長期展望』所収 大蔵省印刷局 1960

「公的扶助制度における社会福祉主事の役割」

『北海道社会福祉主事会報』No.58 1962

「老人福祉基礎調査報告書(昭和 38 年度)」

北海道民生部 1964

「診療報酬の低水準の打開策私案—自由主義国に

における診療報酬の低水準はいかに打開さるべ

きか」『北海道医報』創刊 100 年記念号 北

海道医師会 1964

「マンパワーポリシ論批判」

『教育新潮』15 巻 3 号 1964

「後進地域の経済開発と生活水準」日本社会福祉

学会編『社会福祉学』第 5 号 1964

「老人の生活保障に関する小論」末高信博士古希

記念論文集『社会保障の理論と課題』所収

社会保険法規研究会 1965

「ボランティア活動の日本的なもの」

『保健と福祉』4 巻 1 号 1966

『社会保障の近代化』(編著)勁草書房 1967

「現代社会における家庭福祉の課題」

常設社会福祉研修講座 1968

「公的扶助制度の現状とその批判」

『社会福祉研究』2 号 1968

「医療保険の日医抜本改革構想を分析する—現行

制度との対比—」『法令と実務』6 巻 11 号

1968

「医療費と医療保険」

『健康保険』22 巻 12 号 1968

(4) 生活調査のプロとして—北海道の観光に関する
業績を中心に

北海道を拠点とし腰を据えた麓山の調査活動の実績は高い評価を受ける。特に自治体行政の信頼が厚かったと思われる。生活調査のプロとして、特に北海道の観光行政に関わるなかで実施した一連の調査研究の業績がめだっている。戦前の生活構造論でみたように、生活における余暇を重視していた麓山にとっては、生活水準が高まる時代を背景に、余暇活動に関心をもつのは当然でもあった。

「観光行政の本質と余暇利用」『第 22 回全国都市

問題会議文献 2、第 2 議題「都市の観光行政」

全国市長会 1960

「レクレーションと社会階層」

『都市問題』51 巻 2 号 1960

「余暇利用に関する研究」

厚生省厚生科学研究 1962

「公共施設の目的の吟味」

『都市問題』54 巻 12 号 1963

「日本及び主要国のレジャー消費の実態(関谷耕

一氏との共同執筆) 昭和 38 年経済企画庁委

託調査 II (2) 国民生活研究所 1964

「今後の観光旅行者の動向」

『観光』通巻 3 号 1965

「道南観光圏観光診断(観光圏形成マスタープラ

ン)報告書」(関谷耕一氏と共同) 北海道観光

課 1966

「道央観光圏観光診断(観光圏形成マスタープラ

ン)報告書」(関谷耕一、高山武志氏と共同

執筆) 北海道商工部観光課 1967

「大雪山観光圏観光診断(観光圏形成マスター

プラン)報告書」(共同) 北海道商工部観光

課 1968

最後に教育に関する調査報告やその他の業績を確認しておく。

「地域の産業構造と高等教育者数との関係につい

て一試論」(小池省三氏と共同)『教育社会学

研究』1965

「中学校卒業生の札幌内就職状況調査—昭和

38,39,40 年 3 月卒業の分—(小池省三と共同)

札幌市教育委員会指導部社会教育課 1966

「北海道大学学生生活の分析」(関谷耕一氏と共

同執筆)『北海道大学教育学部紀要』1966

「公衆衛生は成果をあげたのか」『日本公衆衛生

雑誌』15 巻 4 号(第 25 回日本公衆衛生学会

総会特集号) シンポジウム IV. 公衆衛生と社

会科学の関連 1968

「20 年後の北海道を占う」『北海道放送'68 NET

WORK』北海道放送 100 年特集号 No68

1968

8. 上智大学時代 1969（昭和44）～1981（昭和56）年

(1) 上智大学における社会福祉教育への貢献

籠山が1969年に北海道大学を辞め、上智大学で社会福祉教育の任に就く経緯は「社会福祉教育について」（『上智大学社会福祉研究 昭和51年度年報』1977）に詳しいが、その2年前に話があった段階から籠山は、相談の席上で社会福祉専門職養成に関する明確な提言をしている。従来までの貧困研究を基礎に社会福祉に関するビジョンを既にもっていたことがわかる。

上智大学は1966年に夜間の上智社会福祉専修学校を設立している。その際に籠山も上智関係者から意見を求められ、専門家は四大で育てるべきとの意見を述べている。そうした経緯もあり、1967年に文学部社会学科の中に社会福祉専攻が創設された。籠山はその2年後に着任するが、当時の福祉系四大では異例であった実習重視型カリキュラムを10年先に構想する形で開始され、実際に1976年に社会福祉学科は独立して設置され、1978年度から実習重視のカリキュラムが開始されている。こうした面での籠山の功績は大きい。

「社会福祉教育について」『上智大学社会福祉研究 昭和51年度年報』1977

(2) 貧困研究の集大成と大都市における貧困研究

上智大学に就任した後の籠山の業績は、それまでの研究を集約する一方で、老人福祉や社会保障に関する多くの提言をしている。ここでは集約した著作を中心に業績全体を整理しておきたい。

まず終戦直後から開始した被保護世帯調査結果をとりまとめたものが『低所得層と被保護層』（1970）である。この序文で北海道での調査すべてが保護基準の改定を求めてなされたものであると述べている。

『低所得層と被保護層』ミッドガル書房 1970

これと前後して低所得層に焦点をあてた論文や貧困に陥る原因を探究した論文もある。

「低所得層の貧困原因」

『厚生指針』16巻1号 1969

「低所得層の変貌と保護基準」（鈴木佐紀氏と共

同執筆）『季刊社会保障』5巻2号 1969

「生活保護基準引き上げ論」

『社会福祉研究』7号 1970

「西ドイツ社会扶助制度の基準引き上げと日本の場合」『季刊社会保障研究』6巻3号 1970

「貧困と社会福祉」『月刊福祉』1972.1

「生活保護の抜本改正を」

『生活と福祉』No218 1974

「こんにちの貧乏」『社会事業研究』1974.11

「『戦時社会政策論・国民の生活の理論』解説」

大河内一男著作集第4巻所収 青林書院新社 1969

「経済成長下の労働者生活」

『日本労働協会雑誌』12巻4号 1970

「『女工と結核』解題」

『生活古典叢書5』光生館 1970

上の業績の多くは、北海道大学時代の業績を1970年代以後の文脈を意識して解説したものであり、基本的に従来の研究と、その視点の変化はない。また「『戦時社会政策論・国民の生活の理論』解説」では、戦時中の生活研究を改めて検証している。また『女工と結核』などの明治末から大正、昭和における優れた日本の貧困調査を編纂・解題するなど、高度経済成長を潜りぬけた時期に、貧困の発見の経緯とその社会的解決の必要性を訴える業績もある。

ただし東京に移ってからの籠山の貧困調査は大都市に焦点を移し、川崎市と北九州市をフィールドに、社会学者や福祉研究者らと共同して調査を実施している。ここでは貧困が人間の荒廃を生成させることを実証しようとする籠山の意図が確認できる。その調査結果をまとめたものが以下の『大都市における人間構造』（1981）である。その前に都市における問題を意識した論文を出している。

『大都市における人間構造』東京大学出版 1981

「都市における貧困の蓄積」

『都市問題』60巻2号 1969

「都市適正規模論提唱」

『日本都市学会年報 1969』1969

「被保護層と都市の貧困」

『都市問題』第63巻第6号 1972

「現代の貧困」『婦人の友』1977.4

「都市の人口集中とその病理」『行政管理』

1974.11

「労働者生活の防衛闘争」『現代の労働』1977.7

「大都市の底辺の問題」『三田評論』1977.8・9

「低所得者の政治意識」『季刊世界政経』1977.9

「庶民の政治意識と人間関係の断絶」

『家庭科教育』1977.11

「大都市の老人問題と都市行政の焦点」

『市政』1977.11

「都市における老人疎外」『公明』1978.2

「見逃されている日本の"南北問題"」

『マスコミ文化』1978.2

「労働者街の声なき声」『労働問題』1978.3

「生活問題とはなにか」『国民生活』1978.4

箆山の貧困研究の集大成として、最後に生活保護に関する考察をまとめたのが『公的扶助論』（1978）である。生活保護法に関して、現場の抱える矛盾を冷静に伝えるこの本は現在でも、特に生活保護のケースワーカー等によって読み継がれている。

『公的扶助論』光生館 1978

(3) 箆山の社会福祉論

貧困研究の一方で、社会福祉に関する考え方をまとめたのが以下の『社会福祉論』（1974）である。ここでは社会福祉の活動の要をボランティアアクションに求めている。戦後の代表的な社会福祉理論は、大河内一男の社会政策論に依拠する孝橋正一の社会事業論と、方法論と呼ばれる岡村重夫の社会福祉論が代表的なものであったが、箆山の社会福祉論はどちらにも属さない異色がある。その理由は何か。

箆山は、この本で幾つかの社会福祉の理論を紹介しながら、「われわれは社会福祉の実践活動の特色なり特異性なりを明らかにして、『これが社会福祉だ』といわせる実践のあり方を示せば足りると考えており、学問的な体系化は、どちらかというならば不要だと考えているのである。」（pp2-3）と述べている。その実践のあり方の要としてボランティアアクションに注目するのである。箆山の理論が異色なのは、基本的に歴史研究だからである。この書は、全てを解説するのではなく、経験の積み重ねから大切なことを見極める冷静な職人の勘のようなものを

伝えるようとしている。

『社会福祉論 社会福祉選書 2』（江口英一と共著）

光生館 1974

またこの時期に、主に大都市における高齢者の生活問題を中心として、広い範囲で社会保障、福祉問題への提言をした論文が確認できる。以下は高齢者の生活問題を扱った業績である。

「老人の生活費とその社会的保障」

『共済新報』11 巻 9 号 1970

「老人の生活費とその社会的保障」

『共済新報』11 号 6 号 1971

「医療保険の支払方式」『健康保険』1971.11

「老人の生活問題」『ジュリスト』No495 1971

「老人の処遇について」

『季刊社会保障研究』8 巻 2 号 1972

「高齢化社会への対応策」『公明』1972.12

「老人同居扶養論」『共済新報』1974.5

「困窮老人 1 千万人をどうするか」

『生活と福祉』1975.1

「生活保護と老齢年金の谷間」

『生活と福祉』1976.2

「年金の改正における基本問題」

『共済新報』1976.3

「高齢化社会と年金」

『教育ジャーナル』1976.8

「根本で間違っている高齢者医療保障」

『看護技術』1976.10

「私の考える『福祉日本』の未来像 4 - 高齢化社会を迎えるにあたって」『公明』1977.4

「高齢者の生活構造と生活実態」

『ジュリスト』1978.12

「高齢者の労働と年金を考える」

『労働の科学』1979.4

「高齢者の雇用と年金 - 西欧諸国との比較」

『現代の労働』1979.4

「老人の雇用と生き甲斐」『公明』1979.5

「諸外国における老人の就業・退職・失業と年金」

総理府社会保障制度審議会 1979.3

「研究課題としての社会保障制度」

『上智大学社会福祉研究 - 箆山京教授退職記念特集』昭和 55 年度年報 1981

その他には、住宅や労働問題を福祉の視点から捉えた幾つかの論文、公衆衛生を新たに書き下ろしたものの、がある。

「住生活の経済」建築学体系編集委員会編『改訂増補建築学体系 1 住居論』所収 彰国社 1970

「余暇と都市のレクリエーション対策」

『経済成長と都市環境』第 32 回全国都市生活問題会議文献 1 全国市長会 1970.10

「勤労者の食事は満たされているか」

『農林統計調査』1971.2

『公衆衛生とその基本問題 現代社会保障叢書 3』至誠堂 1972

「労働者福祉と専門従事員の役割」

『労働者福祉研究』1973.1

「現代の失業・雇用実態と雇用保険私案」

『ジュリスト』No558 1974

「経済保障かサービス提供か」

『月間福祉』1975.11

「家族の分解と日本の社会保障」

『月刊福祉』1972.10

「低所得層の家族」『横浜市調査季報』1975.6

「来年度社会保障関係予算における 2 つの問題点」『共済新報』1976.2

「庶民生活派の暮らしと意見」

『中央公論』1977.4

「低所得層の子どもの教育」(松崎久米太郎と共著)『教育と医学』1977.4

「離村農家の運命」『現代の農業』1977.5

「労働者の生活構造と労働組合の課題」

『労働調査時報』686 号 1979

少し遡って、麓山は北海道大学を退官する前の 1966 年からヨーロッパに出張して、各国の社会福祉を見聞している。その後も数回旅行をしている。海外の情勢を報告した業績もあったが、その経験を述べた随筆が『怠けのすすめ』(1980)のエッセイ集である。これを読むと麓山の業績を支える社会観・人間観が伝わってくる。

『怠けのすすめ』農山漁村文化協会 1981

(4) 研究の総括としての著作集

1981 年に上智大学を退官する以前から、麓山は出版社から著作集をまとめてみてはどうか、という依頼を受けている。その経緯と動機は『ボランティア・アクション 著作集第 1 巻』(1981)の自序に詳しいが、そこでもう述べられているエピソードに、当初出版社にはボランティア・アクションを著作集の第 1 巻にすることに異論があったという話がある。確かに麓山といえば生活構造論であり、なにより貧困研究である。しかし麓山の意図を理解して最終的にはこれが第 1 巻となった。

ここでの内容は東京都足立区本木のスラム街であるバタヤ部落についての詳しい記録である。そこでのニードを発見して組織化した 3 名の方の活動の詳細が記されている。『社会保障の近代化』での問題意識が、ここにつながっている。

「…本木のバタヤ街で、私は数え切れないほどの優れたボランティアに会った。ここに書いたのは、その中のほんの僅かな方々のことにすぎない。そしてこういう人びとがいて、その周りに庶民達が集まって明るい生活を築きあげようとしているのをみると、…(略)… ボランティア・アクションが組織化されて、変革の力になっていく。このためには、いわゆるソーシャル・ニードが見つけ出されなくてはならない。本木のバタヤ街の解放の決め手は、未就学児解消にあったのである。神通川流域のイタイイタイ病問題の記録を分析し、また三島・清水・沼津のコンビナート反対運動の記録を追跡して、同じことを知った。そこで、そのことを理論としてではなく、実践例の分析を通して明らかにしようとしたのが、この報告である。

…(略)… それを書きならべただけで、私の業績としては出来すぎだと思つて主張して、著作主としてもらった。グリム兄弟が民話を聞き取りして、その最も正確な優れた形を残そうとして、幾度も同じ民話を聞き取っては書き直していったのは、それがいかなる哲学、文学ましてや社会科学などよりも優れた学問業績だと考えていたからだということである。私は巷でバタヤさんやそれをめぐる人びとの話を聞いて、絶えずこのグリム兄弟の言葉を反すうしていた。」(pp2-4)

著作集を出版順に整理すると以下の通りである。

『ボランティア・アクション 著作集第1巻』

ドメス出版 1981.2

『最低生活費研究 著作集第2巻』

ドメス出版 1982.6

『貧困と人間 著作集第3巻』

ドメス出版 1983.5

『貧困児の教育 著作集第6巻』

ドメス出版 1984.3

『国民生活の構造 著作集第5巻』

ドメス出版 1984.5

『生活調査 著作集第4巻』

ドメス出版 1985.5

『労働と休養 著作集第8巻』

ドメス出版 1985.7

『漁村の貧困 著作集第7巻』

ドメス出版 1985.8